

日本郵政グループ各社に対する質問事項

1. 日本郵政（持株会社）

- (1) グループ全体の事業価値を高めるための戦略
 - (1-1) 既存業務の効率化や経費削減による収益向上策
(ユニバーサル・サービス義務を踏まえた取り組み)
 - (1-2) 新たな収益源の獲得や成長が見込める分野への重点的な資源配分
(他社との提携・合併・買収、海外戦略等を含む)
 - (1-3) グループ全体の事業価値を高めるためのエクイティ・ストーリーの策定と運営態勢の構築
- (2) 業務・財務の健全性確保への取り組み
 - (2-1) グループ内各子会社の業務の適切性と財務内容の健全性を確保するための、親会社としての子会社経営管理機能の構築
 - (2-2) 経営課題を顕在化させた子会社の業務および財務上の損失に対する持株会社の取締役会の対応
 - (2-3) 事後の経営課題改善状況についての監視態勢のあり方
- (3) 財務情報・経営情報の透明性確保と適時開示
 - (3-1) 経営の透明性を高め、適時の情報開示を行うための四半期決算への対応
 - (3-2) リスク管理、コンプライアンス等のグループ内部の報告態勢、監視態勢など、グループ内の内部統制の整備の進展
- (4) 承継した資産・事業への対応状況
 - (4-1) グループ子会社が営むところの主力事業を除いた承継資産とそれに付帯する業務についての、中長期的な戦略に基づいた効率的な活用策、および譲渡・処分方法などの対応策のいかん
- (5) 人材戦略
 - (5-1) 適切な人事配置のための取り組み（持株と事業会社の役割分担等）
 - (5-2) 各事業会社に求められる人材像を明確にし、人事評価・教育・配置転換等に活かしているか
- (6) IT戦略
 - (6-1) 運営効率化のためのIT戦略の現状と課題

2. 郵便事業会社

- (1) 宅配便（ゆうパック）事業の現状と将来展望
 - (1-1) わが国の宅配便事業で黒字を確保できるのは、消費者間の配送に強みを持つ一社と法人荷主に強みを持つ一社とに過ぎず、この2社を除く他の宅配便事業者は撤退を余儀なくされようとの一般的な見方を排除するような、宅配便事業の赤字削減策について

(1-2) 当該事業を将来黒字化するための具体的な方策の検討・実施について

(1-3) 平成22年7月の宅配事業統合におけるゆうパック送達遅延に関して、原因分析結果、再発防止策、その遂行状況および有効性について

(2) 郵便引受物数の減少への対策

(2-1) 手紙、葉書などの郵便引受物数が長期的な減少傾向にある中、郵便料金の値上げを回避しつつ、新商品・新サービスの投入による収益の拡大策について

3. 郵便局会社

(1) 郵便局ネットワークの強みを活かすための取り組み

(1-1) ネットワークの強みを活かし、特に地方農村部や中山間地などの過疎地などにおいて、地域の顧客との密接な対話によるニーズの的確な把握を営業上の資産とした自治体その他の関係機関との協議について

(1-2) 新たな収益源となるような業務展開の具体的事例について

(2) 民営化で利便性が低下したとの顧客苦情に対する取り組み

(2-1) いわゆる総合担務にかかわる、民営化の当初の顧客の利便性の低下の苦情についての組織的な改善策の実施について

(2-2) その後のサービスレベルの改善状況について

(3) 職員の能力向上策や外部有能人材の登用についての取り組み

(3-1) 金融代理店としてのコンプライアンス態勢の強化や業務の効率化について

(3-2) 郵便局職員の金融知識や業務処理能力の向上を通じた、郵便局の魅力度の向上について

(3-3) 人材育成や外部からの有能人材の登用、人材交流などの取り組み状況について

(4) 保険商品販売事業の収益性について

(4-1) かんぽ生命以外の保険会社が提供する各保険商品販売事業における現在の損益状況および今後の収益力強化に向けた取り組み計画について

4. ゆうちょ銀行

(1) 日本国債に資金運用が偏っていることに対するリスク

(1-1) 調達した資金の運用先が日本国債に偏っていることからくるリスクについての基本的取り組みについて

(1-2) わが国のソブリン・リスクが顕在化し長期金利が大幅に上昇するという債券相場暴落リスクについての対応策

(1-3) リスクとリターンとのバランスの中での適切なリスクコントロール策について

- (2) クレジットカード業務、住宅ローンの媒介業務等の新商品戦略の現状
 - (2-1) 資金運用力の強化や収益手段の多様化などを目的とした新商品・新サービスの開始は、人材育成・研修制度の充実に繋がったのか、またその成果の活用について

5. かんぽ生命

- (1) 他の民間生保会社の法人向け商品の販売受託等の新商品・新サービス
 - (1-1) 取扱商品拡大の進捗状況について、とりわけ第三分野や入院特約などの認可後の状況について
 - (1-2) 既存の主力商品が養老保険に偏っていることに伴う構造的縮小リスクからの脱却について
- (2) 保険金不払問題への対策及び内部管理態勢の整備・強化の状況
 - (2-1) 保険金の不払い問題に対する改善策、顧客の保護について
 - (2-2) 業務の効率化、内部管理態勢の強化など、業務の健全性と効率性の向上を両立させるための取り組み状況について

以 上

日本郵政グループ各社に対する情報提供の依頼

1. 日本郵政（持株会社）

（1）かんぽの宿等の宿泊施設に関する次のデータ

- ① 宿泊施設の件数推移（民営化前のH18からH23年3月末）
- ② 各施設毎の損益動向（3年間の推移）

※ 「損益計算書」の宿泊事業収益と宿泊事業費用

- ③ 宿泊施設の収益向上への取組に関する情報（売却含む）

（参考）22年度実績

宿泊事業収益（341億円）、宿泊事業費用（374億円）

医業収益（241億円）、医業費用（295億円）

（2）保有資産に関して

- ① J Pタワー

○収支計画（賃貸状況、賃料等）

○当初計画からの設計変更に伴う建築費等の増加額（概算）

○完成後の持分割合

- ② 大阪中央郵便局・名古屋中央郵便局の再開発事業の進捗について

2. 郵便局会社

（1）旧特定郵便局に関する次のデータ

- ① 直営郵便局のうち旧特定郵便局の内数
- ② 旧特定郵便局長の数の推移
- ③ 旧特定郵便局／旧特定郵便局長との契約内容は民営化前後でどのように変わったか（契約見直しの実施の有無）
- ④ 旧特定郵便局長への支払額（家賃、給与などの費用科目別）、また、それらは損益計算書のどの項目に含まれるか

（参考）

年度	総数	普通局	特定郵便局	簡易郵便局
昭和 22	15,017	665	13,435	917
平成 17	24,631	1,304	18,917	4,410

平成 23 年 9 月末現在：合計 24,527

内、直営郵便局（営業中） 20,098、（閉鎖中） 98

簡易郵便局（営業中） 4,057、（閉鎖中） 237

3. 郵便事業会社

（1）ゆうパック事業に関する次のデータ

- ① ゆうパック事業の損益推移と損益分岐点売上